

月例経済報告の変遷

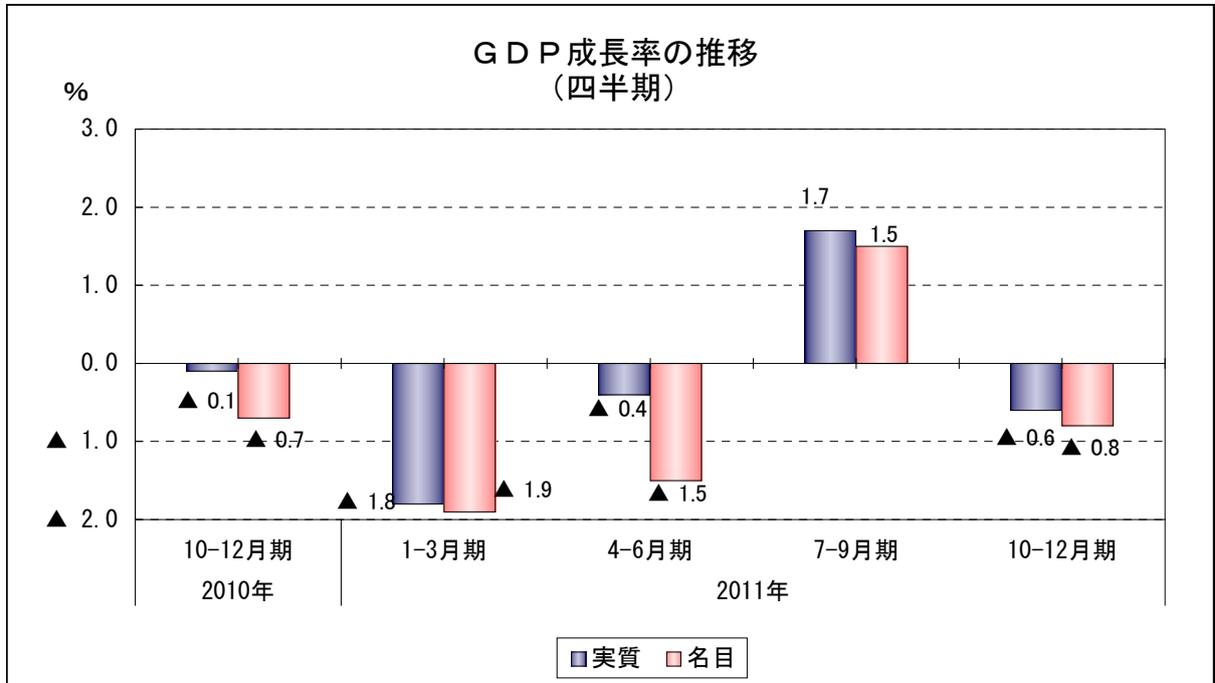
	平成23年 12月	平成24年 1月
基 調 判 断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、<u>横ばい</u>となっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、<u>電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクが存在する。</u>また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、<u>このところ弱</u>合んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、<u>欧州の政府債務危機が、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、海外景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。</u>また、<u>電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>
個 人 消 費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設 備 投 資	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住 宅 建 設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公 共 投 資	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、 <u>横ばい</u> となっている。 輸入は、 <u>緩やかに増加</u> している。	輸出は、 <u>このところ弱</u> 合んでいる。 輸入は、 <u>このところ増勢</u> が鈍化している。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、緩やかに持ち直している。	生産は、緩やかに持ち直している。
企 業 の 向	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。	企業収益は、減少している。 企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
倒 産 件 数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 完全失業率は、10月は前月比0.4%ポイント上昇し、4.5%となった。	雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 完全失業率は、11月は前月比同水準の4.5%となった。
政 策 態 度	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化リスクに先手を打って対処するため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。また、12月20日、平成23年度第4次補正予算（概算）を閣議決定した。</p> <p><u>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</u></p> <p><u>日本銀行は、11月30日、各国中央銀行との協調の下、米ドル資金供給オペレーションの貸付金利の引下げ等を決定した。</u></p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、<u>欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</u></p> <p><u>このため、「円高への総合的対応策」及び平成23年度第3次補正予算を迅速に実行する。12月20日、平成23年度第4次補正予算（概算）を閣議決定した。また、12月22日、平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本</u>的態度を閣議了解し、同月24日、平成24年度予算（概算）を閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、<u>速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</u></p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2011(平成23)年10~12月期四半期別GDP速報(1次速報値)

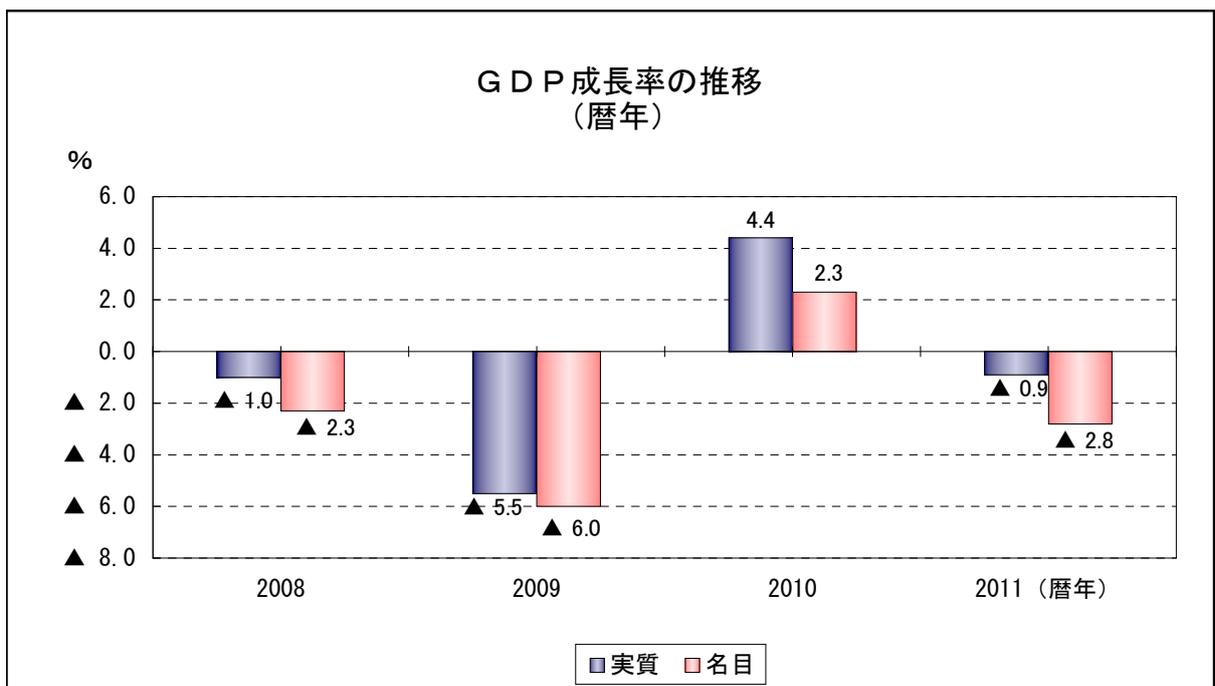
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2011年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2005暦年連鎖価格)の成長率は、▲0.6%(年率▲2.3%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.8%(年率▲3.1%)となった。



・2011年のGDP

2011年の実質GDP成長率は▲0.9%、名目GDP成長率は▲2.8%となった。



○平成24年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成22年度 (実績) 兆円 (名目)	平成23年度 (実績見込み) 兆円 (名目)	平成24年度 (見通し) 兆円 (名目)	対前年度比増減率					
				平成22年度 %		平成23年度 %程度		平成24年度 %程度	
				(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
国内総生産	479.2	470.1	479.6	1.1	3.1	▲ 1.9	▲ 0.1	2.0	2.2
民間最終消費支出	284.2	282.7	285.4	▲ 0.0	1.6	▲ 0.5	0.3	1.0	1.1
民間住宅	13.0	13.5	14.5	2.8	2.3	4.1	2.9	7.3	6.3
民間企業設備	62.1	61.0	64.2	2.1	3.5	▲ 1.7	▲ 1.1	5.2	5.1
民間在庫品増加 ()内は寄与度	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 1.8	(0.6)	(0.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.1)
政府支出	117.1	119.8	120.3	0.1	0.5	2.3	2.3	0.4	0.6
政府最終消費支出	95.8	97.9	98.3	1.6	2.3	2.2	2.5	0.4	0.8
公的固定資本形成	21.4	21.9	21.9	▲ 6.1	▲ 6.8	2.0	0.9	0.1	▲ 1.0
財貨・サービスの輸出	73.8	72.5	77.2	14.4	17.2	▲ 1.8	0.0	8.8	8.5
(控除)財貨・サービスの輸入	69.5	76.9	80.2	15.5	12.0	10.7	4.6	4.2	3.3
内需寄与度				1.1	2.4	▲ 0.1	0.6	1.7	1.8
民間寄与度				1.1	2.3	▲ 0.6	0.0	1.6	1.6
公需寄与度				0.0	0.1	0.6	0.6	0.1	0.2
外需寄与度				▲ 0.0	0.8	▲ 1.8	▲ 0.7	0.3	0.4
国民所得	349.3	342.3	349.4	2.0		▲ 2.0		2.1	
雇用者報酬	244.3	244.5	246.9	0.5		0.1		1.0	
財産所得	19.8	19.1	19.7	▲ 7.7		▲ 3.5		2.7	
企業所得	85.2	78.6	82.9	9.2		▲ 7.7		5.4	
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,587	6,538	6,551		▲ 0.3		▲ 0.7		0.2
就業者数	6,257	6,243	6,289		▲ 0.1		▲ 0.2		0.4
雇用者数	5,489	5,474	5,518		0.2		0.1		0.8
完全失業率	%	%程度	%程度						
	5.0	4.5	4.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	8.9	▲ 1.9	6.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.7	1.9	0.7						
消費者物価指数・変化率	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1						
GDPデフレーター・変化率	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.2						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	5.2	▲ 3.6	▲ 1.7						
貿易収支	6.5	▲ 1.6	0.1						
輸出	64.5	64.2	69.1		16.0		▲ 0.4		7.6
輸入	58.0	65.8	69.0		18.4		13.6		4.8
経常収支	16.1	9.9	12.2						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.4	2.1	2.5						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 労働・雇用については岩手県、宮城県及び福島県を含む全国値。なお、平成22年度は、一定の仮定の下で内閣府が試算したものを、

(注3) 世界GDP(日本を除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成22年度 (実績)	平成23年度	平成24年度
世界GDP(日本を除く)の 実質成長率(%)	4.3	3.0	3.1
円相場(円/ドル)	85.7	78.5	77.5
原油輸入価格(ドル/バレル)	84.4	113.2	113.0

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間の平均値(77.5円/ドル)で同年12月以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成23年11月1日～11月30日の1か月間のスポット価格の平均値に運費、保険料を付加した値(113.0ドル/バレル)で、同年12月以後一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成24年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。
 ※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことを鑑み、上記の諸係数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

○民間調査機関の経済成長率の見通し（平成23年7－9月期 2次速報後発表）

	GDP成長率予測			
	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	▲ 0.5	▲ 2.0	1.8	2.0
みずほ総合研究所	▲ 0.4	▲ 2.2	1.9	2.0
農林中金総合研究所	▲ 0.6	▲ 2.5	1.7	0.8
野村証券金融経済研究所※	0.4	▲ 1.2	2.1	1.8
ニッセイ基礎研究所	▲ 0.5	▲ 2.3	1.8	1.4
大和総研	▲ 0.3	▲ 2.2	1.8	1.4
富国生命保険※	0.2	▲ 1.3	1.9	1.4
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	▲ 0.4	▲ 2.3	1.8	1.5
日本総合研究所	▲ 0.2	▲ 2.0	1.8	1.5
第一生命経済研究所	▲ 0.7	▲ 2.4	1.4	0.9
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	▲ 0.3	▲ 2.4	2.4	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	▲ 0.1	▲ 1.9	2.7	2.7
日本経済研究センター	▲ 0.4	▲ 2.3	2.1	1.8
13社平均	▲ 0.3	▲ 2.1	1.9	1.6

注) 前年度比%。

※は、未更新。

○日銀の経済見通し（平成24年1月24日公表「当面の金融政策運営について」）

対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2011年度		2012年度		2013年度	
		10月時点		10月時点		10月時点
実質GDP 大勢見通し	-0.4~-0.3 < -0.4 >	+0.2~+0.4 < +0.3 >	+1.8~+2.1 < +2.0 >	+2.1~+2.4 < +2.2 >	+1.4~+1.7 < +1.6 >	+1.3~+1.6 < +1.5 >
〃 全員見通し	-0.5~-0.3	+0.2~+0.4	+1.8~+2.2	+2.0~+2.4	+1.4~+1.8	+1.2~+1.7

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、政策金利について市場金利に織り込まれたとみられる市場参加者の予想を参考にしつつ、上記の見通しを作成している。

3) 2011年度の実質GDP成長率の修正には、過去の実績値の改定に伴い、2011年度への発射台（年度中の各期の前期比伸び率がゼロであった場合の年度平均の前年比）が約0.5%ポイント低下したことの影響も大きい。

1 経済成長率

	(季調済前期比、%)				
	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)
実質GDP	4.4	▲0.9	▲0.1	▲1.8	▲0.6
名目GDP	2.3	▲2.8	▲0.7	▲1.9	▲0.8

(備考) 実質GDPは2005暦年連鎖価格。
資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期(月)比%、()内は季調済前期(月)比%)

	平成21年度 (2009年 度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)	平成23年 (2011年)
			1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月
消費総合指数 (実質)	1.1	1.5	(▲1.2)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(▲0.4)
家計調査							
実質消費支出	1.1	▲1.1	(▲2.8)	(0.4)	(0.9)	(0.3)	(▲1.3)
家計消費指数(実質)	—	—	▲3.0	▲2.1	▲2.8	▲1.9	▲3.2
平均消費性向(季調値)	74.7	73.4	▲3.6	▲1.7	▲4.0	▲3.4	▲2.2
百貨店販売額 (既存店、名目)	▲8.6	▲3.1	▲5.5	▲1.5	▲1.6	▲2.8	▲2.2
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲5.1	▲1.4	▲1.0	▲1.7	▲1.7	▲4.0	▲2.7
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲4.2	1.5	5.9	4.9	3.7	▲4.1	7.3
新車販売台数(登録・届出) (乗用車・軽を含む)	6.8	▲7.0	(4.8)	(▲15.4)	(29.5)	(▲1.2)	(▲3.1)
旅行者取扱金額(名目)			▲25.5	▲33.6	▲17.9	▲2.2	25.1
(国内)	▲11.1	▲2.8	▲12.9	▲20.8	▲3.0	0.4	0.2
(海外)	▲18.7	13.0	0.2	▲14.9	0.6	2.0	2.4

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。
2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
3. 実質消費支出、実質消費支出(除く住居等)及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。
6. 旅行は大手旅行会社12社取扱金額。
7. 新車販売台数は、2011年9月に曜日調整等を考慮した季節調整方法に変更、過去の値を適及改定している。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

12月

(1.1)
21.1

3 民間設備投資
設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2010年度 下期	2011年度 上期	2010年度 10-12月	2011年 1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲19.7	3.0	4.0	▲9.7	(▲0.5)	(▲2.1)	(▲6.3)	(▲2.7)
製造業	▲35.7	9.8	20.4	▲2.1	(4.1)	(0.7)	(▲9.8)	(3.0)
非製造業	▲8.6	▲0.4	▲3.2	▲13.7	(▲2.9)	(▲3.6)	(▲4.3)	(▲5.8)
大甲堅企業	▲21.0	▲1.4	6.1	▲2.8	(4.6)	(1.4)	(▲7.9)	(1.7)
中小企業	▲15.7	16.0	▲1.6	▲24.5	(▲11.6)	(▲10.9)	(▲1.9)	(▲14.6)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大甲堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期 (月) 比、%)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2011年 1-3月	4-6月	7-9月	2011年 9月	10月	11月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	▲24.2	21.3	(▲2.4)	(6.1)	(▲0.1)	(▲6.0)	(3.5)	P (0.9)
機械受注 (船舶・電力除く民需)	▲20.4	9.1	(5.6)	(2.5)	(1.5)	(▲8.2)	(▲6.9)	P 3.4
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	▲29.6	▲4.7	(12.4)	(11.1)	(▲2.5)	(▲3.5)	(▲2.8)	(▲6.0)

(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事予定額 (民間非居住用) は、建築着工統計調査報告 (国土交通省) を基に内閣府で試算したものである。

10-12月期見通し
(▲3.8)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名 調査対象企業 年度	全規模		大企業		中小企業		日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
全産業	▲1.9	0.0	▲1.9	1.4	2.0	▲2.3	▲2.5	7.3	2.2	14.4	5.5	▲1.4
(除く電力)	▲2.3	▲0.9	▲2.8	0.3	2.0	▲12.4	▲3.8	7.0	2.1	14.5	5.0	▲2.7
製造業	▲1.1	8.6	▲3.5	6.2	9.8	7.1	▲8.4	12.5	4.2	21.4	12.3	2.6
非製造業	▲2.3	▲4.5	▲1.0	▲1.1	▲1.6	▲22.5	0.7	4.6	0.2	6.9	2.3	▲3.8
(除く電力)	▲3.1	▲6.7	▲2.3	▲3.3	▲1.6	▲22.7	0.8	3.5	▲0.3	6.1	1.0	▲6.2
電力	3.0	9.5	5.4	9.4	▲1.5	▲1.6	8.6	10.0	4.2	12.6	11.0	15.8
調査時点	2011年11月~12月											
発表時期	2011年12月											
回答社数	10,474		2,193		5,380		2,137		1,426		12,128	

(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリソース会計対応へ。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢
雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

(前年比は原数値、()内は季調値)

	2009年度	2010年度	2011年		2011年		2011年		11月
			4-6月	7-9月	9月	10月	11月		
完全失業率(※)	5.1	5.0	(4.6)	(4.4)	(4.1)	(4.1)	(4.4)	(4.5)	(4.5)
うち15～24歳	9.2	8.9	(8.3)	-	(6.8)	-	(8.2)	-	(8.7)
うち25～34歳	6.5	6.1	(5.9)	-	(5.2)	-	(5.4)	-	(5.5)
完全失業者数(※) 総数 (万人)	325	312	(288)	(273)	(254)	(267)	(292)	(282)	(296)
うち非自発的な離職による者	142	123	(105)	(104)	(100)	(106)	(114)	(102)	(109)
雇用者数(※)	-	0.2	(▲0.4)	(▲0.5)	(0.7)	-	(▲0.1)	(0.4)	(0.4)
			0.8	▲0.4	▲0.6	▲0.5	▲0.4	0.4	0.4
常用労働者数			(▲0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)
(前年比、%)		0.0	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	(P)	0.6
(労働者計)			(2.6)	(4.0)	(▲1.5)	(2.5)	(2.5)	(3.4)	(3.4)
新規求人数	▲18.2	15.0	13.9	14.3	12.5	12.5	11.8	14.2	14.2
(前年比、%)			(1.3)	(5.4)	(0.5)	(0.5)	(1.4)	(1.1)	(1.1)
有効求人数	▲26.1	17.4	19.0	18.2	17.6	17.6	17.1	16.4	16.4
(前年比、%)			(0.62)	(0.66)	(0.67)	(0.67)	(0.67)	(0.69)	(0.69)
有効求人倍率	0.45	0.56	0.62	0.66	0.67	0.67	0.67	0.69	0.69
(倍)			15.0	22.2	22.0	22.0	27.7	10.4	10.4
求人広告掲載件数	▲32.9	12.5	15.0	22.2	22.0	22.0	27.7	10.4	10.4
(前年比、%)			(▲2.6)	(1.3)	(1.1)	(1.1)	(▲0.1)	(P)	(▲1.0)
所定外労働時間	▲8.5	6.9	▲2.0	▲0.6	1.0	1.0	1.0	(P)	▲0.9
(残業時間等)			(▲8.1)	(4.2)	(▲0.7)	(▲0.7)	(0.9)	(P)	(▲2.5)
製造業	▲14.9	21.5	▲5.2	0.7	2.1	2.1	4.2	(P)	0.0
(前年比、%)			(▲0.8)	(▲0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.0)	(P)	(▲1.4)
現金給与総額	▲3.3	0.6	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.4	0.0	(P)	(▲1.0)
(1人当たり・名目)			(▲0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(▲0.2)	(P)	(0.5)
定期給与(名目)	▲1.5	0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.2	(P)	0.3
(前年比、%)			(▲0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.2)	(▲0.2)	(P)	0.3

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より作成。

3. 定期給与とは、きまつて支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. (※)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の数値。ただし、シャドー部分は、左記3県を含む全国の数値。

5. (P)は速報値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

	2011年		
	9月	10月	11月
就業者数(原数値)	6,276	6,264	6,260
前年同月差	▲33	▲22	8

(備考) 東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)を含む全国の数値。

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、8,300円台から8,500円台のレンジで推移している。
対米ドルレートは、78円台から76円台まで円高方向に推移している。

(%、ポイント、円)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.093	0.078	0.067	0.078	0.079	0.081	0.077	0.078
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.386	0.332	0.333	0.330	0.329	0.329	0.329	0.329
国債流通利回り	1.172	1.115	1.175	1.044	1.000	1.006	0.989	1.004
東証株価指数 (TOPIX)	885	821	834	797	738	750	730	733
日経平均株価 (円)	10,006	9,425	9,609	9,246	8,581	8,734	8,506	8,506
円相場 (対米ドル)	87.75	79.76	81.67	77.81	77.40	76.77	77.54	77.85

(備考) 1.ユーロレート、ユーロTIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・四半期・月次は、ともに平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(前年同期 (月) 比、()内は季調済前期比年率、月中平均残高ベース、%、円)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2011年 10月	11月	12月
マネーストック								
(M 2)	2.8	2.7	(4.7)	(2.2)	(2.9)	(3.9)	(r 3.7)	(1.6)
(広義流動性)	1.1	0.1	2.8	2.8	3.0	2.8	3.0	3.1
マネタリーベース	4.8	15.2	(49.5)	(▲2.1)	(10.8)	(12.5)	(41.2)	(▲43.3)
銀行貸出	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.5	0.3	0.1	0.1	0.2
普通社債発行額 (億円)	113,940	103,395	23,169	28,661	25,700	8,711	6,945	10,044

(備考) 1.マネー指標のrは、数値改訂を示す。

2. 銀行貸出は銀行 (都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行) 合計の月中平均残高の前年同期 (月) 比。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

3. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」